

ひろばちがさき

NO. 1078

新政ちがさき

2015年1月30日

茅ヶ崎市茅ヶ崎1-1-1市役所内 0467(82)1111

新政ちがさき有志
 岸正明 87-8766
 こいそ妙子 52-6731
 和田清 84-9969
 よしかわ和夫 86-0032
 早川ひとみ 52-8361

市長50%減給案に我が会派は反対！

第4回定例会市議会の主な結果をご報告します。

●ホノルルでの事故関連の経緯と対策が不明確！

昨年、ホノルル市との姉妹都市締結のため現地を訪れていた市長等が海岸でサーフィンをした際に、木村副市長が死亡した事故に関する広報等の責任を取るという形で、市長の1月分の報酬を50%カットするというのが、我が会派「新政ちがさき」は反対しました。

私たちは、「事故経過の発表が、市民に対して二転三転している印象を与えた事について、混乱に対する責任を取る姿勢は評価するが、記者発表の在り方について、**早急に一定の整理すべき**であるが、未だ不十分である」との立場からです。しかし、**反対8賛成19**で可決されました。

●SNS情報発信業務委託経費725万円を削った修正案を満場一致で可決！

今回補正予算に含まれていた右記委託費に関し、「業者に委託する前に、市としてしっかりとした広報戦略を持つべきである」との立場から、議会として本委託費を認めず、これを削った修正予算案を議会として提出したものです。



SNS情報発信業務委託

【注】現在の複雑多様化する社会では、IT関連業務を始め多くの民間委託が行われます。しかし、「丸投げ」では、委託後の内容が担保されず、本来の目的が果たせないままに、業者任せになってしまふ恐れがあります。

市は委託業務に関しても、主導権を握り、専門性を持ちつつ、しっかりとした舵取りが必要です。今回は、「総合的な広報

戦略を持っていない中で委託であり、すでに行っているツイッターなどの経費の見直しも必要だ」との判断で、我が会派も認めませんでした。

●高齢者宅に感震ブレイカー・自動消火装置を設置！

初期消火の難しい高齢者宅などモデル地域設定し、右記機器の設置促進を図るための補助事業です。

【注】我が会派では、高齢化が進む中、災害時、通電火災防止や、クラスター地域の火災予防に有効であると評価しています。

しかし、設置数が、地域で20世帯と限られていることから、自治会への対応・進め方などの検証を要望しました。

ちがさき奥隊 えぼし麻呂



その他の議案に対する我が会派の討論要約をお伝えします。

●ホノルルとの姉妹都市関係経費

姉妹都市協定締までの、職員の努力に敬意を払う。今後、交流の展開に戦略を持ち、年間計画を立てて予算計上し、見直しができるものは見直して取り組んでいくことを求める。

●ふるさと納税業務委託経費

増収のために取り組む姿勢は評価する。ただ、全国各自治体で、出身を問わず、税収を増やす手段として競争をしている要素や自治体の特産品をPRするという位置づけもある。特典を出すにしても、ベンチマーキングをして茅ヶ崎ならと思えるもので対抗するくらいの気持ちで取り組まなければ、増収は難しい。他の自治体を意識した取り組みを要望する。

●認知症初期集中支援事業

認知症を初期で発見・対応し、症状の進行を遅らせる取組は評価する。

やって各家庭に入っていくのか、



認知症サポート医の数や、各種との連携など課題解消を要望する。

●公共用地先行取得事業

南湖の旧茅ヶ崎西浜駐車場跡地を、約3億1500万円で購入するものであるが、県との交渉で価格が抑えられた事は評価する。

活用法について、近隣自治会や各種経済団体・景観に取り組んでいる環境団体などの各種市民団体などの意見を聴き、具体的方針を立てて進めていくことを要望する。

●放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例・児童クラブ条例の一部改正する条例

児童保育対象児童が、小学校6年生まで拡大される方向性については評価する。実際に6年生まで受け入れをできるように施設面・運営面でのチェック、定員を増やすための対応、指導員のキャリアアップの取り組みの強化などを要望する。

●市総合計画基本構想の改定

部や課を超えなければならぬものは、庁内横断的なプロジェクトでの対応するとしているが、重要な保健所特例市移行や、各審議会運営も、必要に応じて部課を超えての連携を要望する。



トでの対応するとしているが、重要な保健所特例市移行や、各審議会運営も、必要に応じて部課を超えての連携を要望する。

●(仮)柳島スポーツ公園整備事業

総合評価方式による一般競争入札での事業契約の締結だが、今回の点数の出し方には、単に審査員個人の点数を合計する形ではなく、テクニカルな処理が、どのようにして決まったのが市民に分かりづらい点に課題がある。

評価の公開方法は、他事例を調査し、透明度の高い形での審査結果の公開を要望する。

●海岸グランドプラン推進事業

トイレの設置工事の入札の不調により年度内に工事完了が見込めないため、県補助金の特定地域課題解決型事業補助金が使えなくなつてしまい、市債を発行する形だが、年度を越しても使うことができるよう県内他市町村とも連携を取り、要望をしていくこと。

